

經濟論叢

第120卷 第1・2号

-
- 十九世紀後半イギリスにおける労働者状態……菊池光造 1
- 公共投資と社会的割引率……羽鳥茂 33
- 帝国主義確立期日本の対満洲通貨金融政策……松野周治 53
- 国際通貨協定の本質をめぐって……横田綏子 71
- 穀物法廃止後の土地改良……島浩二 98
- 書評
- 安秉珪『朝鮮近代經濟史研究』……中村哲 124
-

昭和52年7・8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

十九世紀後半イギリスにおける 労働者状態

菊 池 光 造

I 問題の所在

十九世紀後半、とりわけ1850年代から1880年代にいたるまでの四半世紀余にわたるイギリス労働運動・労使関係については、従来、広く受容されてきた定説的「歴史像」があったといってよい。周知のように、それはウェッブ夫妻のいう「新型組合」の時代であった。1843年、オーウェニズムの衰退以降、イギリス労働組合界には、①知的向上心と自助の精神に満たされ、②要求実現の手段としてのストライキを否定し、③需要・供給理論に帰依して「自律的規制」による賃金・労働条件の改善を意図する「穏やかな新精神」が抬頭し、こうした精神と運動路線を体現する「新型組合」、その典型としての合同機械工組合（ASE）が成立し、以後この組合の「型」が全労働組合界に影響を与え、これを支配してゆくことになった。ウェッブ夫妻の時代規定は、およそ以上のように要約することができる¹⁾。

一方、コールは、この時期のイギリス労働運動史把握において、随所でウェッブとは異なる示唆を与えているが、しかもなお、この時代の運動史を概括するにあたっては、労働者階級の中核部分がイギリス資本主義の繁栄に均霑し、それを背景として節約・禁欲・自助といったブルジョア的倫理に浸されたことを強調するのである²⁾。このような把握は、ウェッブ、コール等の著作を出発

1) S. & B. Webb, *History of Trade Unionism*, 1894, chap. VI.

2) G. D. H. Cole, *A Short History of the British Working-Class Movement 1789-1947*, 1948, Part II, chap. 1-2.

点としてふまえる日本でのイギリス研究においても、当然のことながら「定説」となっている。イギリス労働組合史研究における栗田健氏の叙述³⁾、イギリス社会経済史研究の分野からの荒井政治氏の把握⁴⁾などは、その代表的なものであり、ときにウェッブやコールよりも、より一面化した形で強調されることにもなったのである。さらに、イギリス本国での研究状況を展望しつつ、労働運動史研究の基軸概念ともなる「労働者階級像」の再検討を試みた安川悦子氏は、十九世紀末葉にまで視野を拡げてイギリス労働者階級の「体制内定着化」を問題にしたのであった。氏は、ウィッグ的自由主義史観に立つトインビーやマントウの産業革命研究、そしてウェッブ夫妻のフェビアンの労働組合史研究が始まる十九世紀末葉についてつぎのように述べる。「そこでのイギリス労働者像は、イギリス資本主義の先進性と世界的優位を背景に、資本主義社会のなかでの労働者の地位の上昇と固定化をみとめたものであった。若いエンゲルスが期待したような、主体的革命的行動をとるプロレタリアートは現実にはみずからの錐をおさめて、イギリス資本主義の体制内に定着化し、固定化してしまったのである。イギリス労働者階級は、たしかに、(マルクスエンゲルスによる)賃労働やプロレタリアート概念創出の母体となった。だが現実には、ウィッグ=フェビアンの労働者像が定着化する途をたどった……」⁵⁾。

さて、以上ふれてきたいくつかの指摘のなかには、すでにわれわれにとっての問題の所在と、その検討への手がかりが与えられているといってよい。たしかに、十九世紀後半のイギリス労働者階級の現実の動向を一見するとき、1840年代に若いエンゲルス・マルクスが描いた労働者階級像=古典的プロレタリアート像と対比して、その間によこたわるギャップの大きさに戸惑いを覚えぬものはいないだろう。十九世紀後半のイギリス労働運動の現実に照らしてみると、イギリス労働者階級のなかに近い将来の社会変革の主体、しかも国際的に

3) 栗田健「イギリス労働組合史論」昭和38年、序論および第1章参照。

4) 荒井政治「近代イギリス社会経済史」昭和43年、第8章参照。

5) 安川悦子、労働運動と階級意識、『思想』1967年10月、98ページ。

波及する社会変革の突破口をきり拓くという世界史的課題を担う主体としてのプロレタリアート像をみたマルクス・エンゲルスの認識は見当ちがいなものであったのだろうか。周知のように、こうしたマルクス・エンゲルスの社会変革のビジョン、そしてこれとセットになった「主体的プロレタリアート像」と、イギリス労働者階級の現実とのズレの問題は、一方で資本主義展開の現実との絡みあいにおいてマルクス・エンゲルス自体のその後の思想と理論の展開＝転回を追跡する思想史的研究にとって、ひとつの重要な端緒とされてきた⁶⁾。また他方、同じこのズレの認識は、イギリス本国における最近の労働史研究の舞台においても、ひとつの論争的テーマを形づくっているのである。

この点に関して、E.P.トムスンとカーリー・ハートウェルの論争をあげておこう。トムソンは、労働運動・階級闘争の渦中においてこそ労働者は階級意識を獲得し、向自的階級としての自己形成をとげるのだ、という初期マルクスのダイナミックな階級概念を基本視角として、この観点から、産業革命とオーバラップする1780年代から1830年代にかけての時期をイギリス労働者階級の形成期と規定する。とりわけ、階級としての利害の同一性の自覚＝「階級意識」こそを「階級形成」のメルクマールとする視角からして、トムソンは1819年のピータールー事件からチャーティズムにいたる労働平民の全運動過程を「イギリス労働者階級の形成」として評価するのである。以下の言は、彼の主張をよく表現している。「1780年と1832年の間に、殆んどどのイギリス労働平民は、彼ら自身の間での、また彼らが支配者および雇用主に対立するに当たって、利害の同一性を感じるようになった」「1832年までに、——労働組合、友愛組合、教育および宗教運動、政治組織、定期刊行物などの——強固な基盤をもち、かつ自覚的な労働者階級的諸機構 *working class institutions* および労働者階級の知的伝統、労働者階級的生活共同体のパターン *community pattern*、そして労働者階級的感觉構造が存在したのだ」「1830年以降伝統的なマルクス主義の意味あいにおいて、よりはっきりと明確化した階級意識が成熟しつつあった」cf. E. P. Thompson, *The Making*

6) さしあたり、このような研究の成果として山之内靖「マルクス・エンゲルスの世界史像」昭和44年、淡路憲治「マルクスの後進国革命像」昭和46年、の二著をあげておこう。

of the English Working Class, rev. ed. Pelican Books 1968. esp. pp. 10-12, 207-232, 781-782.

このようなトムスン説に対して、綿密な実証史学の立場からカーリーとハートウェルは、トムスンの史料引用の仕方および叙述の仕方について痛烈な批判をあげせる。いわく「(トムスン氏は)……想像力を駆使して、若干の証拠事実を何が起り得たかをのべるために使用し、やがて、起り得る事態をあたかも現に起ったかのようにのべてゆくために使用する」「たしかに、彼ら自身の利益と考えるところのものを追求する諸集団の間の利害衝突が歴史的变化の主因であった。だが、集団的利害はつねにさまざまであり、たがいに錯又した形で対立してきたのだ。階級という命題を有意味なものにするには、一定の凝集性が必要である。」「しかし、トムスン氏の共通の体験によって結合された労働者階級は、850ページまで読んだあとでさえも(ちなみにトムスンの著者の総ページ数は915ページである……菊池)神話のままであり、確信的想像力と理論的仮定の構築物である。」cf. R. Currie and R. M. Hartwell, *The Making of the English Working Class? The Economic History Review*, 2nd series, Vol. XVIII, No. 3, 1965. esp. pp. 635-639.

このようなトムスン対ハートウェルらの論争は、さしあたり十九世紀前半について戦わされている。しかし、各々その議論の延長線上には十九世紀後半のイギリス労働者像を見据えているのであり、ある意味では、イギリス労働史総体についての各々のヴィジョンをふまえたうえで、産業革命期についての把握が争われているのだといってよいだろう。

いずれにしても、〈変革主体として世界プロレタリアートの最先端に位置するイギリス労働者階級〉と〈資本主義の体制内に定着化してしまったイギリス労働者〉、この両極をなすイギリス労働者像のいずれか一方を虚妄として、これを否定するのか、それとも、当然これら両極をなす労働者像にも一定の修正をもたらすであろうとはいえ、イギリス労働者階級自体の変貌の問題として、これを歴史的必然性のうちに捉えなおすのか、さらにはその場合、いかなる因果連関の説明原理が妥当性を主張しうるのか、こうした問題は、さまざまな問題意識に媒介されつつも、イギリス労働史に関心をもつものにとって常にみず

からの見解を問われる課題であったといえよう。現在の時点でこうした問題について考察するわれわれにとっては、内外の研究者によって進められつつあるイギリス労働史の批判的再構成の流れを念頭におきつつ⁷⁾、二つの面からの検証が必要となるであろう。すなわちひとつには、いわれるところのイギリス労働者の「体制内定着化傾向」そのものが、現実にはいかなるものであったのかという点の検証であり、いまひとつには、十九世紀後半イギリス労働運動の動向を規定した現実的メカニズムを、可能なかぎり広く深い視野のなかで捉えなおしてやるという作業である。本稿は、そのための、特に後者の作業にかかわるひとつの試みにほかならない。

II 同時代者たちの論争

さきあげた問題に接近しようとする場合、出発点を構成するのは何といってもエンゲルス自身による事態説明の試みであろう。1880年代なかばの時点でエンゲルスは、論文「1845年と1885年のイギリス」を書いた⁸⁾。これは十九世紀後半イギリス労働運動の現実をまのあたりにみてきたエンゲルスが、みずからのかつて描いたプロレタリアート像が現実化し得ぬ理由をイギリス資本主義そのものの性格と関連づけて説明するとともに、新たな展望を示そうとするものであった。①十九世紀中葉を通じてイギリスは世界市場における「工業独占」を確保しつつ、労働者階級もある程度この独占の利益にあづかった。②その結果、イギリス労働者状態は一定の改善をみたのであり、これがこの時期イギリスにおける社会主義の不在、いわゆる労働者階級体制内化を説明する。③とはいえ、「工業独占」の利益の分配は労働者階級内部できわめて不平等であり、

7) この点については、拙稿、労働関係史研究の方法について、社会政策学会編「社会政策と労働経済」昭和46年所収、を参照のこと。

8) この論文は、最初1885年3月に「コモンウェール」紙 *Commonweal* に発表されたが、同年6月「ノイエツァイト」誌 *Neue Zeit* にドイツ語で転載され、のちにエンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態—1845年」のアメリカ版(1887年)の付録として、さらにドイツ語版(1892年)の序文の一部として収録された。MEW, Band 2, 大月版「マルクス・エンゲルス全集」2, 674-677ページ参照。

「特権の少数者」＝「労働貴族」層がその最大部分を獲得した。④だが将来、イギリス工業独占の崩壊につれて労働者階級も特権的地位を失い、特権的上層部をも含めて「おしなべて外国労働者と同じ水準に引きおろされ」、これこそがイギリスにおける社会主義の復活をもたらすであろう。エンゲルスの論旨は以上のように要約できる。これはイギリス資本主義の性格、労働者状態、労働運動の動向などについて、それなりに首尾一貫した説明を与えるものであり、「エンゲルス・テーゼ」と呼ぶにふさわしい説明原理をなしているといえよう。このようなエンゲルスの指摘は、本稿冒頭にふれた諸論者を含めて十九世紀後半イギリス労働運動史を考察する研究者たちの多くにとって、明示的にか黙示的にか、これをふまえて労働運動・労使関係の性格把握をおこなう、分析のためのキイ・ワードとして機能してきたといえよう。その場合、エンゲルスからコールへ、そして日本における多くの研究を貫くひとつの流れは、イギリスの「工業独占」という条件と労働者階級との関連を、労働者階級上層＝「労働貴族」に引きつけて展開してゆく方向であり⁹⁾、労働組合史にそくしてみれば、上層熟練労働者を組織する「職能別組合」の分析へと視点を絞りあげてゆく方向であった。

しかし、すでに別稿でもふれたように、十九世紀イギリス労働者階級の実在のなかにおいては、職能別組合はあくまで労働者中の限定された一部分をカバーするものであった¹⁰⁾。したがって、この時期の資本主義の展開と労働者状態との関連は、いまいちど視野を拡げて下層の一般労働者 *general labourer*をも視野において検討する必要がある。また、職能別組合の行動様式、客観的

9) ここでふれておけば、レーニンの「労働貴族」論は、ここにいうエンゲルス・テーゼを帝国主義的資本主義に妥当する一般理論として、その極にまでおしつめた形で展開したものであり、従来レーニン理論の影響をくぐってきた日本の労働問題研究者にあっては、その傾向が特に強く現れたといえよう。

10) 拙稿、十九世紀中点における二つの争議、岡山大学「経済学会雑誌」第5巻第3・4号、262-284ページ。なお、ホブズボームも労働組合員＝「労働貴族」の量的比率を労働者階級中の10～20パーセントとしている。E. J. Hobsbaum, *Labouring Men*, 1964, p. 279. 鈴木・永井訳「イギリス労働史研究」253ページ。

機能の問題も、いまいちど、こうした背景のなかで捉えなおしてみる必要があるだろう。さらには、かのエンゲルス論文そのものについても、それを生み出した同時代の歴史的背景のなかに投げ返して位置づけをしてみる必要があるといえよう。

さて史実の世界に眼を転じれば、周知のように、産業革命を先駆的に達成し、繊維工業とりわけ綿工業を中心に「機械制大工業」を成立させるとともに、消費財生産・生産財生産の両部門にわたって産業資本の蓄積軌道を確認したイギリス資本主義は、圧倒的な工業生産力の優位を楨杆として、みずからを「世界

第1表：鉄・工業生産の増大指標（1826—73年）

(1913=100)

	全 鉄 工 業		生産財	消費財	綿 糸	綿 布	石 炭	鉄鉄および鋼	鉄鋼製品 (機械を含む)
	建築を除く	建築を含む							
1826—37	16.2 (150)	18.5 (148)	8.9 (150.8)	24.9 (150)	16.8 (218.2)	13.0 (194.0)	11.6 (163.4)	6.7 (239.3)	6.6 (194.1)
38—47	21.7 (134.0)	25.2 (136.2)	15.2 (170.8)	32.3 (129.7)	28.2 (167.9)	23.5 (180.8)	17.6 (151.7)	11.2 (167.2)	10.4 (157.6)
48—57	31.9 (147.5)	35.2 (139.7)	22.9 (150.7)	42.5 (131.6)	40.9 (146.0)	35.5 (151.1)	23.2 (131.8)	20.4 (182.1)	18.3 (176.0)
58—66	38.4 (120.4)	46.1 (131.0)	31.9 (139.2)	46.6 (109.6)	49.8 (121.8)	44.4 (125.1)	35.3 (152.0)	26.9 (31.9)	24.6 (134.4)
67—73	49.1 (127.9)	56.2 (121.9)	40.8 (127.9)	59.1 (126.8)	57.2 (114.9)	51.7 (116.5)	44.2 (122.4)	39.9 (148.3)	33.9 (137.8)
74—83	59.8 (111.8)	66.7 (118.7)	56.2 (137.7)	65.1 (110.2)	70.1 (122.6)	63.7 (123.2)	57.0 (128.9)	59.7 (149.6)	49.5 (146.0)
84—90	65.9 (110.2)	74.2 (111.2)	62.2 (110.7)	71.9 (110.4)	76.4 (109.0)	71.1 (111.6)	63.2 (110.9)	66.4 (111.2)	60.1 (121.4)
1891 —1900	77.3 (117.5)	91.7 (123.6)	73.5 (118.1)	84.0 (116.8)	80.9 (105.6)	78.3 (110.1)	78.3 (123.9)	79.2 (120.0)	73.2 (121.8)
1901—07	86.8 (112.3)	99.2 (108.2)	84.6 (115.1)	89.9 (107.0)	91.1 (112.6)	88.4 (112.8)	93.2 (119.0)	92.9 (116.6)	86.8 (118.6)
08—13	100.0 (115.2)	100.0 (101.6)	100.0 (118.2)	100.0 (111.2)	100.0 (109.8)	100.0 (113.1)	100.0 (107.2)	100.0 (107.6)	100.0 (115.2)

〔備考〕 1) 原指数は各時期の最高値。

2) () は、それぞれ前期の原指数を100とする指数で、1826—37年は、1825年の指数を100とする。

〔出典〕 Hoffmann, W. G., *British Industry 1700—1950*, 1955, Table 54.

遠藤和吉編『帝國主義』下、29ページおよび186ページより。

第2表 イギリスの輸出品目(再輸出を除く)(百万ポンド)

年次	石炭	鉄・鋼	金物・刃物	機械	非鉄金属	綿製品	羊毛製品	麻製品	絹製品	雑貨	皮革製品	化学製品
1820	0.1	0.9	0.8		1.4	16.5	5.6	1.7	0.4		0.4	
1830	0.2	1.1	1.4	0.2	1.3	19.4	4.9	2.1	0.5	1.0	0.3	
1840	0.6	2.9	1.6	0.6	1.8	25.7	5.8	4.1	0.8	1.4	0.4	0.4
1850	1.3	6.2	2.9	1.0	2.5	28.3	10.0	4.8	1.3	2.5	0.4	1.0
1860	3.4	13.6	4.3	3.8	4.0	52.0	15.7	6.6	2.4	6.5	1.7	2.2
1870	5.6	23.5	4.1	5.3	4.8	71.4	26.7	9.5	2.6	7.5	1.8	5.1
1880	8.4	27.2	3.9	9.3	4.8	75.6	20.6	6.8	2.7	8.1	2.1	8.8
1890	19.0	31.1	4.1	16.4	7.2	74.4	24.5	6.6	2.7	8.4	2.9	12.0
1900	38.6	31.6	3.6	19.6	6.0	69.8	20.2	6.2	2.1	8.0	2.4	13.1

[備考] 1820年は Great Britain, 1830 年以後は United Kingdom. 価格は current price による。

B. R. Mitchel, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 302-305. より作成。
河野健二・飯沼二郎編「世界資本主義の歴史構造」58ページより。

の「上場」とし、後進諸国をイギリス工業製品の市場に、あるいは原料供給国および農業国とする国際分業の体制を形成し、この段階での世界市場における独占的地位を利用しつつ飛躍的テンポで発展をとげた。この十九世紀イギリス資本主義展開の実態と性格については、すでに多くの研究成果が積み重ねられてきたところでもあり、いまここで、これについて詳論するつもりはない。ここでは、指標として鉄工業生産の増加、品目別輸出額とその推移、就業人口の職業別推移、これらを示す表を掲げて、この時期のイギリス資本主義展開の趨勢をおさえておくにとどめよう。これらの表からも、ヴィクトリア中期=十九世紀第三・四半期イギリス経済の隆々たる発展と、1873年以降いわゆる「大不況期」(1873—1896)の停滞を読みとることは容易である。

では、この十九世紀後半の時期、イギリス資本主義の展開過程のなかで労働者の生活状態はいかなるものであったろうか。この点こそは、ようやく「大不況」の深刻な影響が誰の眼にも明らかなものとなり、社会的安定の夢が破られつつあった1880年代に、同時代者としてのギッフェンとエンゲルスの対立を始めとして、多くの対立する見解をうみ出し、労・使当事者たちの間でも激しい

第3表 主要業種別就業人口

単位 1000人

	1841	1851	1861	1871	1881	1891	1901	1911	1921
商 業	94 1	91 —	130 2	212 5	352 11	449 26	597 76	739 157	904 587
運 輸・通信業	196 4	433 13	579 11	654 16	870 15	1,104 20	1,409 27	1,571 38	1,530 72
農 林 業	1,434 81	1,788 229	1,779 163	1,634 135	1,517 116	1,422 80	1,339 86	1,436 117	1,344 105
鉱 山・採石業	218 7	383 11	457 6	517 11	604 8	751 7	931 6	1,202 8	1,240 9
金属・機械工業	396 14	536 36	747 45	869 46	977 49	1,151 59	1,485 84	1,795 128	2,125 175
建 築・建設業	376 1	496 1	593 1	712 4	875 2	899 3	1,216 3	1,140 5	894 5
製 紙・印刷業	44 6	62 16	79 23	94 31	134 53	178 78	212 111	253 144	193 121
織 維 業	525 358	661 635	612 676	584 726	554 745	593 795	557 795	639 870	409 701
衣 服 製 造 業	358 200	418 491	413 596	390 594	379 667	409 759	423 792	432 825	315 602
食 品・飲 料 タ バ コ	268 42	348 53	386 71	448 78	494 98	597 163	701 216	806 308	228 123

○ 各欄、上段男子、下段女子。

○ B. R. Mitchell/P. Deane, Abstract of British Historical Statistics, p. 60.より。

論議を呼び起した問題であったのだ。1883年、王立統計協会の会長に就任したギッフェン Robert Giffen は、就任講演にあたって「過去半世紀間における労働階級の進歩」というテーマをとりあげた。彼はいう、「この時点において、労働者階級の代表を詐称する者たちの間に、土地国有化と集産主義 collectivism の煽動を伴うセンセーショナルな政治学や社会学がみられ、これについて少なからぬ大衆の関心が寄せられるにいたったということこそが、われわれがこの問題を軽視できない一つの理由である」¹¹⁾。

講演冒頭に述べられた先のことばや、「資本家階級はますます富裕になり、

11) Inaugural Address of R. Giffen, The Progress of the Working Classes in the Last Half Century, *Journal of the Royal Statistical Society* (以下 J. R. S. S. と略記する) Vol. XLVI, Dec. 1883.

一方大量の貧民は貧困のままにおかれている、あるいはさらに貧しくなっているという誤った印象」を痛烈に非難していることから判るように、ギッフェンは資本主義発展と労働者状態に関するマルクス・エンゲルスの把握を明らかに意識し、またイギリスにおける「社会主義の復活」を強烈に意識して、これらへの対抗意識をもって労働者状態「改善」の実証的把握を意図したのであった。かくてギッフェンは、賃金に関する断片的資料をもとにして、過去半世紀の間に「20%から、そして殆んどの場合50%から100%にわたる貨幣賃金の巨額かつ歴然たる上昇があった」とのべる。そしてこの間、物価が比較的安定的であったこと、多くの新たな財が利用可能になったこと、1870年代の価格崩落によって穀物価格が大幅に低下したこと、食肉と住宅の費用は増大したがこれも労働者の得た利益を相殺するものではないこと、これらの理由をあげつつ、彼はこの間の貨幣賃金の上昇を実質賃金の上昇とみなしてよいと主張する。さらにギッフェンは、教育や公衆衛生の改善、死亡率の減少、人口一人当り食糧輸入の増大、犯罪発生率や被救護民比率の減少、貯蓄銀行加入者の増大や共同組合運動の拡大などの数字をあげて、「国民大衆の状態は、50年前に比してよりよく、それも非常に良く *immensely better* なっている」と結論したのであった¹²⁾。そして、この時以降ギッフェンは、一貫してこのような主張を発表しつづける。

「全労働者階級の間での貨幣賃金の大幅な上昇は、平均物価の安定ないし下落や、労働時間の殆んど普遍的な短縮、窮乏化（被救護民）の減少、それに大衆の間での贅沢品の消費の非常な増大や死亡率の減少などとともに——あれやこれやの事実は結び合わされて社会の大衆の間には福祉の大幅な全般的上昇があったことを証明している。……50年前の絶えず飢餓線上をさまよひ、言語に絶する辛苦をなめた連合王国の数百万の人々に代って、新しい数百万の職人 *artisan* やかなり賃金の良い労働者 *labourer* が現れたというこの変化の中に見られる新しい可能性は、実際、博愛家や役人の希望に刺戟を与えたに違いない。将来性や希望のない隷属階級の地位から、労働者大衆は

12) *Ibid.*, pp. 605-612.

高い地位に上り、そこから彼らは殆んどどのような高度の文明状態にでも十分上昇しえたであろう……。労働者はその手中に獲物を握っているゆえに彼らみずからが修得できる教育と節約とが、必要ならばあとのなすべきすべての仕事をなしてくれるであろう」。R. Giffen, *Further Notes on the Progress of the Working Classes in the Last Half Century*, J. R. S. S. Vol. XLIX, March 1886, p. 72.

ギッフェンのこうした認識に対しては、その発表時点当初から、賃金データの限定性とそれを使用する推論の仕方について V. ニールらによる批判がおこなわれていたのだが¹³⁾、それにも拘らずギッフェンの社会的権威とも結びついて、その主張は世論をリードする主流的見解となり、レオン・レヴィ Leone Levi らもこれを支持してゆくことになったのである¹⁴⁾。

このようなギッフェンの見解に対して真向から対立する見解を対置したのが、ほかならぬエンゲルスであった。彼が、かの「1845年と1885年のイギリス」を書いたとき、それが『イギリスにおける労働者階級の状態』刊行以来40年という、ギッフェンが対象とする期間とほぼ重なる期間の変化を扱っていること、またこの論文の中でギッフェンやレヴィらを名指して批判していること、これらの点からしても、この論文を書いたエンゲルスの意図は明らかだといえよう。

「そして、この時期(1845年から1885年)の間の労働者階級の状態はどうであったか。一時的には改善され、労働者大衆に対する改善さえあった。しかしこの改善は、おおぜいの失業予備軍の流入や、新式機械による労働者の不断の駆逐や、いまでも、ますます機械によって駆逐されている農業労働者の(都市への)来住によって、きまってまたもとの水準にひきもどされた。永続的な向上は、労働者階級のうちの二つの保護された部隊にしか見出されない。そのうちの第一のものは、工場労働者である。彼らのためにすくなくとも比較的合理的な標準労働日が法的に確定されたことは彼らの体質を相対的に回復し、また彼らに、その地域的な集中によってなおいっそう強化

13) E. Vansittart Neale, *Condition of the Working Classes*, *Transactions of the National Association for the Promotion of Social Science*, 1884, pp. 607-641.

14) Leone Levi, *Condition of the Working Classes*, *ibid.*, pp. 588-606.

された精神的優越をあたえた。彼らの状態は、1848年以前よりはたしかによくなっている……。第二の部隊は大労働組合である。それは、成年男子の労働だけがもちいられているか、またはそうでなくてもそれが主としてもちいられている労働部門の組織である。……機械工、大工と木工、建築労働者は、各々それ自体一つの勢力であって、……彼らの状態は1848年以来たしかにいちじるしく改善された。……彼らは、労働者階級中の貴族を形成している。彼らは、比較的快適な状態をかちとることに成功し、そしてこの状態を最後のなものとしてうけとっている。彼らは、レオン・レヴィヤギツフェン（そして俗物のルヨ・ブレンターノ）らのいう模範的労働者であり、また彼らは、実際、特殊的にはものわかりのよい個々の資本家にとって、一般的には資本家階級にとって、たいへん感じのよい、扱いやすい連中である。だが、労働者の大多数についていえば、彼らの貧困と生活不安の程度は、以前よりさがってはいないにしても、いまでも同じように低いのである。ロンドンのイースト・エンドは、停滞的な貧困と絶望の、失業中には餓死の、就業中には肉体的・精神的墮落の、絶えずひろがっていく泥沼である。そして特権的な少数者だけを例外とすれば、その他のあらゆる大都市でも同じことである。また比較的小さな都市でも、農業地方でもそうである」。エンゲルス「1845年1885年のイギリス」、『マルクス・エンゲルス全集』(2)、大月版、674～75ページ。

ところで、もうひとつ同時代者の認識を追跡するわれわれに注目をうながすのは、エンゲルス論文が発表された年、つまり1885年の年頭に開催された「産業報酬会議」Industrial Remuneration Conference である。チャールス・ディルケを議長とし、労働界、学界、政界、経営陣など各界から壮々たる代表を結集して開かれたこの大討論集会は、1885年1月28日から30日にかけて、27人の報告者によるテーマ別報告とこれをめぐる討論をくりひろげ、階級間での産業発展の成果の差異と所得分配の実状、労働者状態の実態把握から、社会問題解決策としての資本および土地の国家管理の有効性にいたるまで、広汎な問題

15) *Industrial Remuneration Conference [1885] the Report of Proceedings and Papers*, with an introduction by John Saville, Kelley, 1968.

を検討の俎上にのせたのであった¹⁵⁾。たしかに、新組合の抬頭とチャールス・ブースの社会調査第一巻刊行によって劃される1889年以後の状況と対比すれば、史家サヴィル J. Saville がいうように「産業報酬会議」は未だに「ヴィクトリア時代の諸前提の上に立って社会問題についての公開討論がおこなわれた最後の大きな機会」であったといえる¹⁶⁾。たしかに、この会議では、労働組合代表も未だ半熟練工・不熟練工について語ることを極めて少なかった。だが、この会議には、全国の既存の労働組合、協同組合、トレーズ・カウンシルの代表とともに、結成されたばかりの社会民主連盟 (S. D. F.) から J. マクドナルド、J. ウィリアムス、そして新組合主義のリ・ダーでもある機械工ジョン・バーンズを代表として加えていたのであり、フェビアン協会からもバーナード・ッシュウほか二名の代表を招いていた。かくて、この産業報酬会議も、すでに動きつつある時代の空気を、ある程度まで反映していたのであった。

このような状況の中で、かのエンゲルス論文発表の歴史的経緯をおさえておけば、ここに示したように、1885年1月末に「産業報酬会議」が開かれ、約一ヶ月後の3月1日にエンゲルス論文が英語でウィリアム・モリス主宰の『コモン・ウィール』誌に発表されたのであった。したがって事実連関は、産業報酬会議での激しい討論の展開をにらみつつ、『イギリス労働者階級の状態—1845年』の著者として、またマルクス没後、いまや第一ヴァイオリンをも弾かねばならぬヨーロッパ社会主義運動の総帥として、みづからの見解を表明するの必要に迫られたエンゲルスが、両年来のギッフェンレヴィ等の主張を批判するためにも、この時点で筆をとったのだと考えてよいであろう。

かくて、「大不況」の進行、失業の慢延とともにイギリス労働運動の中にも新たな胎動が起り、労資関係が激動の兆しを示し始める過程で、労働者状態の歴史と現状認識をめぐる論議は白熱していったのであった。

16) J. Saville, *ibid.*, p. 32.

III 労働者状態—その概観—

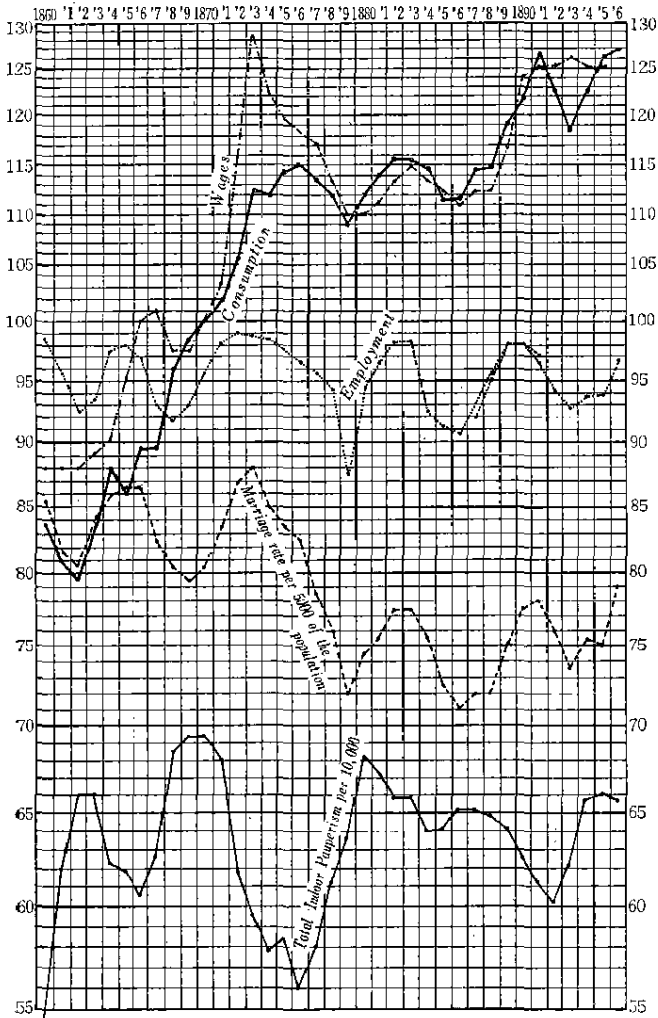
前節でみてきたような経過をふまえるとき、利用しうるデータによって、可能なかぎり客観的にこの問題についてのパースペクティブをもとうとする試みや、新たに事実そのものを洗い出そうとする試みがうまれるのは不思議なことではない。19世紀末から20世紀初頭にかけてボウレー A. L. Bowley とウッド G. H. Wood らによってなされた労働統計整理の作業、同じ時期に進行したブース C. Booth やロウントリー B. S. Rowntree らによる労働者状態調査などは、まさにこのような性格をもつものであったといえよう。

われわれは、まず十九世紀後半における労働状態の推移を統計的に確認しようとするウッドの作業¹⁷⁾に即して、労働者状態の鳥瞰を試みておこう。ウッドの作業の成果は図1のグラフに一括整理される。このグラフを見つつ、若干の検討を加えておこう。

賃金 貨幣賃金の変動をみるにあたって、ウッドは既に当時「王立統計協会雑誌」に発表されていたボウレーによる平均貨幣賃金の変動指数を使用している。この場合、ボウレーの平均賃金指数そのものは、農業労働者、植字工（ロンドン、エジンバラ、ブリストル各地域）、煉瓦積工（ロンドン）、建築業不熟練労働者、大工（エジンバラ）、石工（グラスゴウ）、水夫、機械工（ASE組合員賃金率）、铸铁工、蒸気機関製造工、錬鉄工、坑夫（ラナークシャーおよびノーザンパランド）、鉱山エンジン夫、ガラスビン製造工（ヨークシャー）など、17種の貨幣賃金率変動指数を修正平均して算出したものである。グラフは、変化率を強調するために対数目盛になっているので、貨幣賃金（および後でふれる商品消費）などのように長期にわたる変動の幅が広いものは、それだけ変化が強調されているわけだが、この点を考慮してもなお、1860年代初頭以来いわゆる「大不況」の始まる1873年までの期間のめざましい賃金上昇が目ざされ

17) G. H. Wood, Some Statistics relating to Working Class Progress since 1860. *J. R. S. S.* Vol. LXII, Dec. 1889, pp. 638-666.

図1 貨幣賃金・雇用・商品消費等の動向



G. H. Wood, による。

Journal of the Royal Statistical Society Vol. LXI Dec. 1899,

P. 660 facing.

る。大不況の到来とともに貨幣賃金は顕著な落ちこみを示し、1880年代末から漸く再上昇を示すが、1890年代なかばになっても1873年の水準を回復していない。

失業 十九世紀後半イギリスにおける全般的失業率について、使用した第一次資料に溯って検証することのできる最も詳細・精密な数字は、私の知るかぎり、このウッドの数値である。周知のように、1886年にいたるまでイギリスにおいてもオフィシャルな失業統計は存在しない。1886年以降、ようやく商務省の労働局 Labour Department が毎月各労働組合からの報告にもとづいて失業統計を整理するようになったのであり、それ以前については各労働組合の記録に残っている数字に頼る以外にはない。いずれにしても十九世紀末にいたるまで、通常使用される失業率はあくまで「労働組合員失業率」としてしか把握されないのであるが、ウッドは少なくともこれについて、1886年以前の数字と86年以降のオフィシャルな数字とを連結可能なものとするために、独自の努力を傾けている。各労働組合の報告数字の単純平均は各組合の組合員数の差を考慮した場合、結果的に失業率を過少に表現することになるという点を指摘するウッドは、『労働組合調査報告』Fourth and Fifth Report on Trade Unions 1891によって各組合ごとに1860年以降の各年末時点で組合員総数をおさえ、これをもとにして各労働組合の失業率を加重平均することによって「一般的失業率」を算出している¹⁸⁾。こうして得られた数値は、単純平均よりはるかに高い数字になるが、これと1886年以降の労働局統計の数字を連結して図表化したものが第一図における雇用指数グラフである。二つの線がオーバーラップする1887年から1891年の期間を観察して判るように、このウッドの修正失業率の数値も政府統計の値に等しいか、あるいはややうちわなものとなっており、このことからウッドは、それ以前の時期についてみずからの失業率計算の妥当性を主張している。

さて、こうして得られた失業率を世紀前半におけるそれと比較したらどうで

18) *Ibid.*, pp. 640-648.

あろうか。世紀前半について直ちに對比可能な一般的失業率のデータは存在しないが、各労働組合ごとの失業率記録と比較するとき、世紀後半の雇用水準はたしかに、かなり改善されたといつてよいだろう。一例として、ウッドの資料としても使用されていると同時に世紀前半に溯つて連続的に失業率記録をもつ鑄鉄工組合について、その数値を示せば第4表のとうりである。こうした傾向は他の諸労働組合にもほぼ共通しているところであり、世紀前半とりわけ「飢餓の40年代」の失業率の高さに比較すれば、世紀後半の雇用の改善は顕著なものであったといえよう。ただ、ウッドのグラフについてみれば明らかなように、イギリス経済繁栄の期間たる1873年までの時期についても、雇用状態は持続的に一路改善の道をたどつたというわけではない。むしろ振幅の深淺を示しつつも、実に明確に失業の増減が循環的性格をもつたことが読みとれるのである。

商品消費 ウッドは、この論文執筆の時点では未だデータの不足からして、消費者物価指数の算出は不可能だとしている。したがつて、さきにみた貨幣賃金の実質購買力=実質賃金の算定を断念し、これに代るものとして生活関連商品の消費量の変化を測定しているのである。ココア、コーヒー、干ぶどう、米、砂糖、タバコ、コーン、香辛料、モルトおよびビール等については Statistical Abstract の数字を直接に引き、

第4表 鑄鉄工組合員失業率

年次	失業率%	年次	失業率%
1837	12.4	1869	15.5
1838	10.5	1870	6.9
1839	11.1	1871	2.4
1840	14.8	1872	1.4
1841	18.5	1873	3.2
1842	11	1874	3.9
1843	7.4	1875	3.5
1844	5.1	1876	5.7
1845	3.9	1877	9.1
1846	19.3	1878	14.6
1847	15.7	1879	22.3
1848	33.4	1880	10.9
1849	22.3	1881	7.8
1850	13.8	1882	4.3
:	...	1883	4.3
1860	2.8	1884	7.2
1861	8.6	1885	10.9
1862	13.8	1886	13.9
1863	9.3	1887	10.0
1864	4.5	1888	5.6
1865	3.6	1889	1.8
1866	6.4	1890	2.4
1867	15.9	1891	4.6
1868	18.0		

*Statistical Tables and Reports on
Trade Unions Fourth Report
1891. p. 523.*

穀物（小麦および小麦粉）については *Corn Trade Year Book* より、肉および羊毛については *Year Book of Commerce* より、それぞれ1860年から1896年の期間について国民1人当り、消費量の年次別推移を示し¹⁹⁾、これを統一的指数に表現するために苦心している。同一期間をとっても、かなり異なるトレンドを示す各消費財の変動を一本化するためには、生活構造のなかで各消費財の占める比重を考慮したウェイト・システム選択の必要があるが、ウッドは五種類の試みをおこなったのち²⁰⁾、結局、肉・穀物・衣服により高いウェイトを与える限り、各種ウェイト・システムによる加重平均の間に大きなズレは起らないことを示し、指数による趨勢把握としては非加重平均でも充分近似的にこれを代位しうることを明らかにしたうえで、図の商品消費のグラフを導出している²¹⁾。これについてみれば、1860年代初頭から1870年代なかばまでの間に商品消費は30%前後の増大を示している。その後の不況の時期、商品消費はほぼこの水準で波動をくり返し、1889年ごろから、ようやく再び顕著な増大が始まったわけである。

さて、以上のような各主要指標の検討の結果いえることをここでまとめておこう。①貨幣賃金についていえば、1860年代初頭から1873年までの急速な上昇によって約40%の向上がみられたが、大不況期における低下も著しく、1890年代に入ってようやく大不況以前の水準への接近が始まりつつあった。②実質賃金の動向は正確に把握できないが、大衆的生活資料に関わる商品消費指数の増大からみて、大不況までの期間に労働者の物的生活は30%前後の改善を経験し、

19) *Ibid.*, pp. 649-654.

20) ウッドの五種類の試みの中には、ブースの社会調査における「クラスE」、すなわち「定期的標準収入者」であり「貧困線」以上に位置する労働者の家計支出の構成比率を使用して、ウェイト・システムを作るものも含まれていた。Cf. *ibid.*, p. 657.

21) いうまでもなく、労働者状態を把握するためには正確な「実質賃金」の動向が算定できれば、それにこしたことはない。だが実際には、二次・三次の操作を経て算出される実質賃金は信頼度の低いものになってしまう。その意味ではウッドが「商品消費」の動向をみようとしたのは、むしろ適切な着眼であったといってよい。この点については、ホブズボームも「実質賃金指数は…あまりに人工的で信頼できない」として、ウッドの商品消費指数の方に信頼を寄せている。E. J. Hobsham, *op. cit.*, pp. 133-135, 前掲共訳書, 125-126ページ。

その後15年にわたって、ほぼこの水準を上下したと考えられる。③雇用水準は、賃金関連の指標に比して、より不安定であり、その循環的変動、とくに大不況期における失業ピークの深まりが特徴的である。④1890年代に入って、それ以前とは異なる諸指標の動き、すなわち失業増と貨幣賃金安定の共存、しかも商品消費＝実質生活の低下が起るといふ新たな傾向がみられ、労働者状態の改善は予断を許さない状況にあるといわねばならない。以上四点に整理することができるであろう。ウッド自身も、統計学者らしい慎重な用語を用いつつ、1899年の時点でつぎのようにのべていたのである。「現在の、この(1889年以降の)10年間の前進が、あの1860～1875年間の前進のように、その後の停滞によってうけつがれることのないようにと心から希望する。だが、その恐れは蓋然性がある Probable とはいえないまでも、全く可能性がある Possible という点を、私は憂慮するものである」一と²²⁾。

以上、筆者はウッドの成果に即して十九世紀後半におけるイギリス労働者の全般的状態をみてきたが、ウッドのこの作業は統計的手法を使ったものとしては、この時点でなしうる最良の試みであったといってよい。ウッドは労働者状態の一定の改善を結論したが、彼の分析は冷静で誇張のないものであり、それだけに、そのままむしろギッフェンの主張に対しては、説得力のあるひとつの批判になっているというべきであろう。

IV 労働者状態—階層間格差の検討—

ところで、ウッドの作業にも問題が無いわけではない。それは何よりも、その統計的手法そのものにかかわるものであった。すなわちウッドは十九世紀後半の労働者状態を、全般的 general に把握しようとしたわけだが、それは必然的に労働者階級内部の階層間格差の問題を消去することになってしまう。しかし、労働者状態把握についての、かのエンゲルの指摘が、特に労働者階級上層＝「労働貴族」と下層＝「一般労働者」の間の、いわば階層間ギャップの問

22) Wood, *op. cit.*, p. 662.

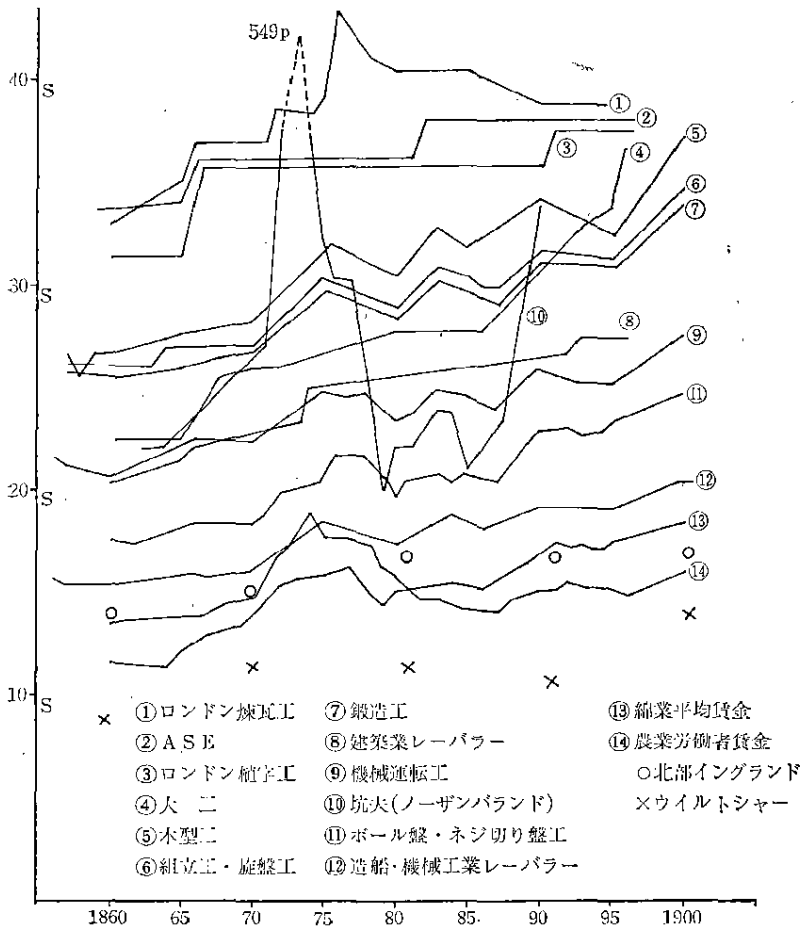
題を重視していた以上、われわれもこれを無視した「全般的」把握で満足することはできないだろう。かくてわれわれは、みずからの眼で可能なかぎり階層間格差を含んだものとして労働者状態の変動を追跡してみなければならない。こうした課題を設定してみると、この分野におけるわが国での従来の研究が余りにも乏しいことに、あらためて驚かざるを得ないのであるが、ここでは、とりあえず賃金と雇用の二大指標について、この作業を試みておこう。

賃金 まずわれわれは、ポウレイおよびウッドの数値を中心として主要な職種についての貨幣賃金の趨勢をおさえておこう。図2—aには、すでに全平均的においては消失してしまう職種別賃金格差とその変動を読みとることができるだろう。では、一步を進めて産業・業種内部での賃金構成はどうか？。図2—aには綿業賃金をひとまず平均賃金の形で表示しておいたが、綿業こそは成人男子から婦人・少年労働にいたるまで、多数の階層性をもつ職種からなっているのであり、平均賃金は企業のコスト計算にとってこそ有意義な数値であるが、各階層労働者群の生活状態については、何事も語らないといっても過言ではない。こうした点を考慮して綿業各職種別に賃金水準とその動向を、戸塚秀夫氏の労作から引いたものが図2—bである。これらによって、われわれは①大不況期以前の時期における上層熟練職種群から下層低熟練職種群、不熟練一般労働者にいたるまでの、ほぼパラレルな賃金上昇傾向、②大不況期以降における上・下各職種群間格差の拡大傾向、これらを読みとることができるであろう。

さて、この場合綿業にみられる婦人および少年・少女労働は、いわゆる「多就業家族化」(労働力の価値分割)にもとづくものであり、賃労働としては特殊なカテゴリーであった。死亡・離婚等によって家計の支柱たる成人男子を欠く場合には、これらのみで労働者家計を構成するとはいえ、大量的にみればそれは労働者家計にとって副次的・補助的な収入稼得者であったといつてよい。いうまでもなく、低賃金層としての婦人・少年労働について、それ独自の分析は重要な課題であるにちがいない²³⁾。だがここでは、これらのグループについ

23) 貧困問題および労働者低辺の状態を把握するに当っては、とりわけ母子家庭、孤児などの存在

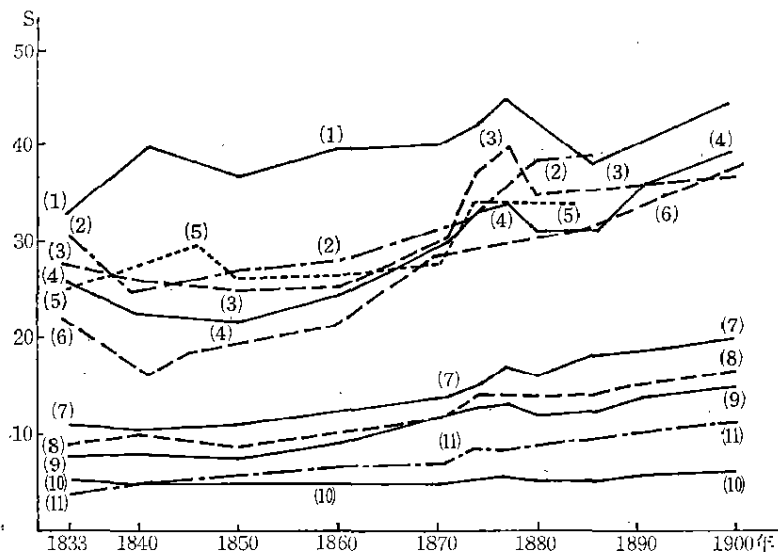
図2-a 職種別貨幣賃金の動向



①②③④⑧⑩⑭はBowleyの数値, *J. R. S. S. Vol. LXII, p.664~665*,
 ⑤⑥⑦⑨⑪⑫はBowley and Wood, *J. R. S. S. Vol. LXIX, p.174~177*,
 ⑬はWoodの数値, *J. R. S. S. Vol. LXXIII, p.585 facing*.
 ○, ×はA. Wilson Foxの数値, *J. R. S. S. Vol. LXVI, p.328, 332*.

が重視されねばならないことは、多くの貧困研究が指摘してきたところである。

図2-b 綿工業職種別賃金の動向



- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| (1) fine spinner | (7) weaver |
| (2) overlooker (carding) | (8) big piecer |
| (3) dresser & sizer | (9) throstle & ring spinner |
| (4) self-actor spinner | (10) weaver's helper |
| (5) mechanic | (11) little piecer |
| (6) coarse spinner | |

出典 ●(1)(3)(4)(6)(7)(8)(10)(11)は、G. H. Wood, *The History of Wages in the Cotton Trade during the Hundred Years*, pp 28.131.

●他はA. L. Bowley, *Wages in the United Kingdom*, table facing p.119.
戸塚秀夫「イギリス工場法成立史論」162ページより。

ても、十九世紀後半に貨幣賃金率に関するかぎり、かなり明確な改善がみられたことを指摘するにとどめ、いまは検討の焦点を成人男子労働という共通性における熟練労働者と不熟練一般労働者の二層にしぼっておこう。なぜならば、労働組合による組織分野と未組織分野、あるいは労働者階級上層（労働貴族）と下層労働者という対比で常に問題にされるのは、ときにアーティザンまたは

クラフツマンと呼ばれる各職種の熟練労働者層と一般労働者層だからである。

各職種にわたる熟練労働者については、さきのグラフから、①十九世紀後半におけるかなり急速な賃金上昇の持続、②循環的失業とりわけ大不況による失業の増大にもかかわらず賃金の大幅な低落は経験せず、停滞的波動ののちに再び1880年代末以降の上昇に接続してゆくこと、これらの点を確認しよう。したがって、ここではそれとの対比において、一般労働者の状態に注目しよう。図2—aには、われわれがとりあげてきた諸資料のなかから、都市不熟練労働者と農業労働者、この双方を視野において、それらの賃金変化を一括図表化しておいた。周知のとおり、現実の資本主義発展の過程においては、農村部の潜在的過剰人口あるいは農業労働者の相対的過剰化が、つねに工業労働に対して追加労働力の給源として機能してきた。そして、すでに十九世紀前半についてのレドフォードの古典的研究以来、都市製造業での労働力需要を動因とする近隣農村地帯からの求心的な波紋型・短距離労働移動こそが、イギリス国内人口移動の主軸をなした点が指摘されてきたが²⁴⁾、このような関係は、当然のことながら十九世紀後半も継続する傾向であったといつてよい²⁵⁾。この場合、労働者側の事情についていえば、いうまでもなく農業労働における雇用の不安定、低賃金による生活の窮迫こそが労働力流出への具体的契機であった。したがって、一般・不熟練労働者層のなかでも、農業労働者がつねに最低辺を構成していたと考えねばならない。

農村労働市場と都市製造業労働市場の関連については、さきにふれた1885年「産業報酬会議」における、「イングランド復興同盟」England Restoration League の代表ソーンダースの報告も、つぎのような証言を与えている。「一週15シリング以下で

24) A. Redford, *Labour Migration in England 1800-1850*. p. 193.

25) この点については古くウイルソン・フォックスが詳細な証言を与えている。A. Wilson Fox, *Agricultural Wages in England and Wales during the Last Fifty Years*, *J. R. S. S. Vol. LXVI*, June 1903. esp. pp. 310-322. なお近年では、E. H. Hunt, *Labour Productivity in English Agriculture 1850-1914*, *Economic History Review* 2nd Series, Vol. XX, No. 2 Aug. 1967, p. 284.

は、わが国の救貧院 work house において5人家族をその食糧だけからしても維持してゆけないという事実からみて、一週あたり10シリングの農業賃金が飢餓を意味することは明らかである。この破壊的影響こそが、わが労働者を飢えさせ、彼らをその生れながらの村から駆りたて、また、いやでも他のどこかで仕事を探すことを強制するのである」。cf. W. Saunders, *Loss or Gain of Labourers in Rural District, Industrial Remuneration Conference, Report 1885*, p. 113.

このような意味で、現実的労働市場の構造を知るうえにも、また労働者階級総体の生活状態を知るうえにも、農業労働者の賃金動向に注目することは重要だといえる。

さらに、この視点からして当然推論できるように、立入ってみれば、農業地帯内部についても、工業地帯に近くその労働力吸引作用を敏感に受ける地帯と、都市・製造業から遠く離れた純農村部では、農業労働者の需給関係にもかなりの差がある筈であり、それは賃金水準にも反映される筈である。この点、イギリス本国においても、農業労働の問題を立入って分析しようとするハント論文が、農業地帯内部について炭田および工業地帯に近い「高賃金地域」と純農業の「低賃金地域」を区別していることは興味深い²⁶⁾。このような点を意識して、図2—aにおいては前者の例としてイングランド北部8農場をベースとした農業労働者賃金を、後者の例としてウィルトシャー農業労働者賃金を探索してプロットしておいた²⁷⁾。この図からも明らかのように、同じ「一般労働者」範疇のなかにも一定の格差が存在し、建築業および造船・機械工業のレーバラ…の賃金は相対的に高い水準にある。これは、ひとつにはすでにふれたように不熟練労働者に対する需要が都市・工業地帯を吸引の中心として展開してゆくという事情の表現であるといつてよい。しかし第二に、そこにはこれらの産業が職

26) ハントは、「高賃金地域」の例としてランカシャー、ノーザンバランドをあげ、「低賃金地域」の例としてノーフォーク、エセックス、ウィルトシャーをあげている。E. H. Hunt, *ibid.*, pp. 280-281.

27) 北部諸県およびウィルトシャーの農業労働者賃金は、Wilson Fox, *op. cit.*, p. 328 および p. 332 の各表より算出した。

人的熟練工によって支配されてきたという事情が作用していると考えられる。すなわち、そこでは労働組合の規制により、社会的に定着した「徒弟制度」を通過することが熟練工の資格要件となっているのであり、したがって、やがては「半熟練工」semi-skilled の名称で呼ばれる労働者群が、一定の技能を有するにも拘らず、さしあたりレーバラーとして算入されている場合があるからであり、とりわけ建築業レーバラーの賃金水準にはこうした事情が反映しているとみてよい。

これに対して、農業労働者の賃金は、都市・工業近接地域と純農村地域の明確な格差を示しつつ、かなり低位に位置していることがよみとれる。

さて、こうした一般労働者についての観察が物語るところは二面の事実である。すなわち第一に、十九世紀後半とくに大不況にいたるまでの第三・四半期は、労働者階級の最低辺に位置する農業労働者にいたるまで、貨幣賃金は趨勢としてかなり大きな改善を示したということである。その後の大不況期には、たしかにレーバラーの賃金は熟練職種のそれに比較して、はるかに大きな低落を示し両者の格差は拡大した。しかし、その間レーバラーの生計費の主要部分を占める穀物の価格が、賃金の低下率をうわまわる大幅な低下を示したこと²⁸⁾、さきにもたウッドによる商品消費の動向から推して、レーバラーの生活水準は実質的にも第三・四半期の上昇ののち、再びかつての水準に引き戻されることはなかったとみるべきであろう。ところで第二に、このような動向を示した一般労働者の賃金が、それを絶対的水準としてみれば極めて貧しいものであったという点である。それは、「労働者家族の生活を支えるのにほぼ十分な額」とされる熟練工の賃金と比較して、一般労働者のなかでは相対的に高い建

28) 農業労働者の賃金と小麦価格の変動を指数で示せば次表のとおりである。

	1871	1874	1880	1885	1891	1895
農業賃金	100	114	104	98	103	97
小麦価格	100	98	78	58	65	42

A. Wilson Fox, *op. cit.*, p. 334 diagram より作成。

築業レーバラーの場合でも75パーセント前後の額にとどまる。港湾レーバラーでは恵まれた時で65パーセント、ほとんどの場合50パーセント前後であり、農業労働者にいたっては、まさに「飢餓的水準」を脱していない。こうしてみると、長期傾向としての「賃金水準の改善」は、逆に十九世紀全体を通じて不熟練労働者の生活がいかに劣悪なものであったかを示しているといえよう²⁹⁾。十九世紀末の時点になっても、一般労働者の世界においては、世帯主としての労働者の賃金によって家族生活が可能になるという関係は、ついに成立しなかったのである。

雇用 労働者状態の階層間格差にかかわる重要な指標として、つぎに失業率が検討されねばならない。だが、すでにふれたように、この時期について失業率に関しては労働組合の記録による「組合員失業率」しかデータが存在しない。ウッドは、それらの資料から平均失業率を算出したわけだが、われわれは、いま主要労働組合について組合員失業率をナマの形で示しておこう（第5表）。これによってみると、諸労働組合の数字は、趨勢としてはほぼ一致した変動を示しつつも、失業率のレベルそのものについては、かなり大きなバラツキを見せている。

しかし、十九世紀イギリス労働者状態をめぐる問題のひとつは、このような失業率数値自体が、はたして労働者階級全般についての状態を表現するものとして信頼するにたるものか否かという点にあった。すなわち、この失業率はあくまで「労働組合員」＝「労働者上層」についての数字であり、木組織状態にある一般労働者の失業率は、はるかに高率だったのではないかという疑問である。こうした問いは、エンゲルスの階層間格差に関する指摘を受けて、当然提出されるものだといってよい。だが、残念ながらこの点を明らかにするまとまった資料は入手できない。とりわけ十九世紀第三・四半期については、データ

29) かのギッフェンは、労働者生活の改善を強調しつつ、「50年前には（ペ・コンを除いて）肉は労働者の食事品目の中に入っておらず、その後とり入れられてきたものだ」Giffen, *op. cit.*, p. 603. とのべていたが、これは、はからずもそれまでの労働者生活状態の劣悪さをこそ、うらがきするものであったといえよう。

第5表 主要労働組合別失業率

(単位 %)

組合名 年次	同機 械組 合	鍛造 工組 合	ロ ン ド ン 植 字 工 組 合	大 工 指 組 合	蒸 氣 機 製 造 工 組 合	機 関 工 組 合	ヨ ー ク シャ ー ス ガ ラ ン 上 組 合	合 同 衣 服 製 造 工 組 合	ボ イ ラー ・ 鉄 造 船 工 組 合	鉄・鋼 ・ 鋅 ・ 錫 勞 働 者
1860	1.2	4.9	0.97	—	—	—	—	—	—	—
61	3.2	0.87	1.37	—	—	—	—	—	—	—
62	6.5	1.5	1.4	—	—	—	—	—	—	—
63	5.4	0.6	1.4	1.6	—	—	—	—	—	—
64	2.3	0.3	2.15	0.24	—	—	—	—	—	—
65	1.8	0.7	2.82	0.25	0.8	—	—	—	—	—
66	2.4	6.5	2.75	0.26	1.1	—	—	—	—	—
67	6.6	3.2	3.12	2.6	3.2	6.06	—	—	—	—
68	8.3	2.7	3.3	2.6	5.7	3.6	—	—	—	—
69	7.8	1.2	3.82	4.0	5.4	1.5	0.62	—	—	—
70	4.2	1.2	4.72	4.5	2.2	3.15	0.35	—	—	—
71	1.3	0.56	2.82	3.5	0.58	1.93	0.35	—	—	—
72	0.9	0.92	2.07	1.3	0.53	0.73	0.45	—	—	—
73	1.1	0.35	1.7	1.0	0.65	0.49	0.45	1.1	—	—
74	1.6	0.94	1.85	0.87	0.81	0.85	0.43	2.4	—	—
75	2.4	1.4	1.42	0.82	1.2	1.16	0.55	5.8	—	—
76	3.6	2.0	2.12	0.81	2.0	2.63	0.55	8.6	1.3	—
77	4.7	2.0	2.65	1.1	2.7	6.1	0.48	7.7	1.6	—
78	6.8	4.4	2.77	2.5	4.7	7.3	0.46	9.2	1.3	—
79	13.3	11.1	3.57	7.6	10.1	13.4	0.46	20.4	1.7	—
80	5.9	2.7	3.27	6.3	3.5	11.4	0.43	7.3	0.5	—
81	3.5	1.2	3.15	4.9	2.1	5.16	0.45	1.7	0.6	—
82	1.8	0.67	2.85	3.0	1.1	7.3	0.37	0.65	0.3	—
83	2.3	1.0	2.72	3.2	1.4	4.23	0.35	1.2	0.3	—
84	5.1	9.2	2.65	4.0	2.6	6.26	0.39	20.0	2.7	—
85	6.2	15.9	3.02	6.1	4.4	5.3	0.37	22.3	4.4	—
86	7.4	14.4	2.8	7.8	5.8	7.5	0.30	22.2	2.9	—
87	6.3	12.7	2.62	5.8	5.8	6.2	0.36	16.2	11.5	—
88	4.2	5.0	2.82	5.5	2.6	5.14	0.39	7.8	—	—
89	1.9	2.7	2.5	3.9	0.93	4.37	0.27	2.2	3.1	—
90	1.6	2.5	2.2	1.9	0.67	2.9	0.23	3.6	—	—
01	3.1	1.88	1.88	2.35	1.14	—	0.02	5.3	—	—

Source, *Fourth and Fifth Reports on Trade Unions, 1891. G. H. Wood, op. cit., pp. 640-642.*

は皆無であるといっても過言ではない。したがって、ここでは資料の得られる1880年代についてまず事態を把握し、そのうえで大不況以前の時期についても一定の考察を加えることにしよう。

E. シムコクスは、さきにふれた「産業報酬会議」に提出した報告の補注に、1885年の夏多数の公立小学校教師の協力によっておこなわれた「失業中の父親

をもつ学童」の調査結果を引用している³⁰⁾。すでにみたウッどのグラフからも判るように、全般的にみて1885年から86年にかけては、80年代における失業がそのピークを示した時期であるが、この85年夏におこなわれた学童調査によれば、質問に答えた6438人の児童のうち1299人、したがって約20パーセントの児童の父親が失業していた。この数字についてシムコクスは、①この調査の対象が質問に適確に答える能力をもたない幼児クラスの児童を多数含んでいること、②家計支持者たる寡婦については質問がなされておらず、したがって「労働者家庭」当りの失業率は低く算定されていること、③調査時点が夏であり、経験的にみて失業率が最低となる季節であること、これらの指摘をおこなっている。こうした点を考慮するならば、失業率としてのこの数字は、なおも内輪な数値であるとみねばならないだろう。また、シムコクスが引く学務委員会報告によれば、ラムベス校 Lambeth school では出席児童の父親の25パーセントが失業しており、そのうち18パーセントは常に規則的な仕事をもっていなかった。さらに1885年一月の公衆衛生調査によれば、イズリントン校 Islington school においては「全然あるいはたまにしか仕事についていない父親」が30パーセントにのぼっていた。こうしたデータをあげつつシムコクスはつぎのように結論する。「したがって、25パーセントという数字は、失業中の極貧者の平均比率として穏当な評価であり、このクラスに属する者の総数を考慮に入れて、15パーセントという値は全国を通じて総失業者の平均数値として、明らかにごくモデレートな評価である」—と³¹⁾。

一方、ツガン・バラノウスキーが引く1887年3月実施の官庁失業統計調査の結果も、成人男子労働者について27パーセントの失業率を示していた³²⁾。この調査は、ロンドン市内数地区を選定して、当該地区の居住者125,313人全員に

30) E. Simcox, Loss or Gain of the Working Class during the Nineteenth Century, *Industrial Remuneration Conference, Report*, pp. 84-107.

31) *Ibid.*, p. 102.

32) Tabulation of the Statements made by Men living in certain Selected Districts of London, in March 1887, cited in M. Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, 1901, p. 394.

対して面接調査を実施したものであるが、男子労働者29,451人のうち27パーセントが失業中であった。とりわけ、数種の産業部門において失業率が極度に高く、ドック労働者の55パーセントが完全失業、造船労働者の44パーセント、家具製造工および左官工の37パーセント、ペンキ工の33パーセントが失業中であった。この間、機械工の失業率は20パーセント、鍛造工26パーセント、タバコ工場労働者27パーセントという数値を示し、比較的失業の少ない職種で、製靴工17パーセント、製本工12パーセント、時計工13パーセントなどであった。かくて、調査対象全労働者のうち、1886年10月から1887年3月までに期間の長短を問わず失業を経験したものは53パーセントを下らなかったとされている。注目すべきは、さきにあげた労働組合別失業率と比較した場合、職種別にみても合同機械工組合の組合員失業率7.4パーセントに対して、悉皆調査の機械工失業率は20パーセント、組合員鍛造工の失業14.4パーセントに対して26%、造船工組合員失業率22.2パーセントに対して44パーセントと、未組織および低熟練工を含むとみられる悉皆調査の数字が組合員失業率の2倍から3倍の値を示している点であり³³⁾、全般的失業率についてみても、ウッドによる失業率が10パーセント以下である時期に悉皆調査が27パーセントという高い数字を示していることである。ここには低熟練労働者および一般労働者の失業率の高さが反映しているとみてよいであろう。

さて、以上のような関係をおさえたとえて、われわれは大不況以前の状態についても一定の推論を試みる事が可能であろう。この場合手がかりとなるのは、すでにみたウッドのグラフに示される失業率と被救護民（院内救助）数の変動カーブとの、みごとなまでの相関である。すなわち、さきにみた第1図には十九世紀後半を通じて循環的失業の増減に対して、わずかにタイム・ラグを示しつつ被救護民の増減が展開され、しかも失業率の高さと被救護民数のレベ

33) ここでは、悉皆調査のおこなわれた3月が、季節の点からみても未だ雇用回復にいたらぬ時期であるため、その数字をむしろ失業率の高かった1886年の組合員失業率と比較した。第5表にみるように、1887年中には組合員失業はかなり減少したのであり、その数値と悉皆調査失業率を比較した場合には、両者のギャップははるかに大きなものとなる。

ルの間に極めて高い相関関係があることが、実に鮮やかに示されている。

なお、この両者の関係について少しく立入ってみておくと、1860年代および70年代前半においては、1870年代後半（失業率9パーセントで人口一万人当たり被救護民68人）におけるよりも、相対的に低い失業率でより多くの被救護民が出ている（1862年、組合員失業率7.5パーセントで1万人当たり67人、1868～9年の失業率8.3パーセントで1万人当たり69.5人）が、これは、1870年代までの段階では貨幣賃金、商品消費水準ともに趨勢として急速な上昇過程にあるとはいえ、未だ絶対的水準そのものとしては低いレベルにあったので、70年代後半以降に比較すれば、より低い失業率のもとも下層一般労働者の場合ただちに貨幣収入の減少は生活の窮乏に結びつき、救貧扶助の必要に結びつくという関係にあったと考えられる。

いずれにしても、「労働組合員失業率5パーセントは、全賃金労働者について8パーセントの失業を意味する」というウッドの指摘は³⁴⁾、余りにも内輪な数字といわねばなるまい。正確に何パーセントであるかは確定できないとしても、1880年代の組合員失業率と悉皆調査失業率の関係、および長期にわたる失業率カーブと被救護民比率カーブの関係、これらから推定できることは、大不況到来以前の段階においても、一般不熟練労働者層は労働組合失業率の2倍から3倍におよぶ失業を経験したにちがいないということである。

しかも、雇用の変動が労働者生活におよぼす影響は完全失業のみではない。むしろ好況期にも存在する雇用の不規則性＝不完全就業が大きな意味をもつ、1868年の時点でバクスターは、筋肉労働者の実収入については年間2ヶ月分以上に相当する額を不就業 lost time の分として差引くべきだとしていたし³⁵⁾、「産業報酬会議」に出席したロイド・ジョーンズは、鑄鉄工組合員の例を引きつつ、1855年から1880年代にわたるまで不就業時間は平均して年間20パーセントにおよぶとしている³⁶⁾。さらに、製靴工組合のG. セジウィックは、機械の

34) G. H. Wood, *op. cit.*, p. 661.

35) P. Deane, Contemporary Estimates of National Income in the Second Half of the Nineteenth Century, *Economic History Review*, Vol. IX, No. 3. (April 1957) p. 455.

36) Lloyd Jones, Profits of Industry and the Workers, *Industrial Remuneration Conference Report*, p. 30.

導入によって急速に変貌しつつある製靴業において就労口は年間44週だと証言している³⁷⁾。ウッドも、組合失業率と賃金労働者全体の失業率の関係について余りにも内輪な数字を示したとはいえ、その程度の失業率（組合員5%、全労働者8%）のもとでも、ひとつの仕事を完了して別の仕事に移るに当って、あるいは雇用機会そのものを探すにあたって、さらに多くの不就業時間が出るという指摘をおこなっていた³⁸⁾。こうした事情は、本来的に供給過剰であり、さきにみた学務委員会調査も示すように不完全就業の度合の高い不熟練労働者層に対して、とくに厳しく作用するといわねばならない。

V む す び

以上においてわれわれは、賃金、雇用を中心に十九世紀後半の労働者状態を可能なかぎり詳細に把握しようと試みてきた。ここで明らかにし得た諸点をあわせ考えるとき、十九世紀後半の労働者状態、とりわけ一般・下層労働者の生活状態は、貨幣賃金率の動向のみから推定されるよりは、はるかに苦しいものであり、その改善もはるかに厳しい限定を課せられたものであったといわねばならないだろう。われわれは、本稿で検討してきた事態の延長線上においてこそ、チャールス・ブースやロウントリーの研究成果を正しく理解することができる。

1887～92年の期間にデータを蒐集し、世界最大、最富裕の都市たるロンドンにおいて、全人口の30.7パーセント、労働者階級中の40パーセントが貧困線以下の生活しかしていないことを実証したブースのロンドン社会調査³⁹⁾、「代表的地方都市」たるヨーク市において全人口の27.8パーセント、賃金労働者中の43パーセントが貧困層であることを明らかにしたロウントリーの第一次ヨーク調査(1889)⁴⁰⁾は、十九世紀後半イギリス労働者階級の現実の状態を最終的に確

37) *Ibid.*, pp. 208-9.

38) G. H. Wood, *op. cit.*, p. 661.

39) Charles Booth, *Life and Labour of the People in London*. 1903.

40) B. S. Rowntree, *Poverty, A Study of Town Life*. 1901.

認したものであったといえよう。ここで強調しておきたいのは、ブースやロウ
ントリーが実証した大量の貧困の存在が、大不況の影響による労働者状態の
時的「悪化」の結果であるよりは、むしろ、変動を含みつつも十九世紀後半を
通じて進行してきた労働者状態「改善」の帰結だったということである。

ところで、この「改善」は、イギリス資本主義発展の現実の中で、いかなる
メカニズムを通じて生じたのか。またそれは労使関係の現実的展開に、いかな
るかたちで作用したのか。次稿では、こうした問題をとりあげよう。